

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	15	124550	自主防災組織支援事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実			
	施策	01 危機管理体制の強化						
目的	地域住民による自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の活動と未組織地域における設立を支援する。							
対象	市民、自主防災組織							
意図	防災意識の高揚を図り、安全・安心を確保する							
事業概要	自主防災組織リーダー研修会開催							
	浸水想定区域や重要水防箇所、土砂災害危険箇所に関する情報や避難行動の考え方について、自主防災組織等のリーダーに学ぶ機会を提供する。							
	地域防災組織育成事業（コミュニティ助成事業）							
	コミュニティ助成事業を活用して、災害用資機材の整備を図る。 防災士資格取得支援事業							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	説明会の開催			回	計画	20.00	20.00	
					実績	21.00	15.00	
2	自主防災組織結成活動への講師派遣			回	計画	5.00	5.00	
					実績	17.00	9.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	自主防災組織結成数			団体	目標	5.00	10.00	
					実績	2.00	0.00	
2	自主防災組織数累計数			団体	目標	220.00	226.00	
					実績	216.00	216.00	
3	自主防災組織の組織率			%	目標	98.00	100.00	
					実績	94.10	95.10	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
自主防災組織及び未結成地区を対象とした研修会を開催したほか、設立について積極的な働きかけをおこなった。説明会数は令和2年以降の集会自粛のための中止により目標を下回った。なお、自主防災組織については令和2年4月1日に1件結成となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域防災力の向上を図り、市全域における安全性や防災意識を高めるため市が支援するものであり、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	説明会や組織結成活動への講師派遣等、より多くの市民に自主防災組織の必要性を知ってもらう必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	育成にかかる事業費は、パンフレットや防災マップの作成、防災リーダー研修会の開催等最小限の費用であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域での組織の立ち上げを目標としていることから、受益者が一部に偏ることはない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	結成の呼びかけ、出前講座、訓練支援、コミュニティ助成事業等を通じて、自主防災組織等の活動の活性化が図られた。
	次年度に向けて	組織率の達成及び組織活動の活性化のため引き続き結成の呼びかけ、出前講座、訓練支援、コミュニティ助成事業等を実施していく必要がある。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	17	124690	被災者支援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実		
	施策	01	危機管理体制の強化				
目的	市内に居住する震災被災者の交流活動の促進と経済的負担の軽減を図るため、各種助成を実施する。						
対象	震災により被災し、市内に居住する被災者						
意図	市内に居住する被災者の交流支援活動の促進と生活の安定のため経済的な負担を軽減する。						
事業概要	<p>被災者交流活動支援事業 195千円 市内に活動の本拠地を置き被災者を支援する団体（個人を除く）が行う被災者の交流事業の経費（講師謝礼・会場使用料・バス借上料・印刷製本費）を助成する。</p> <p>被災者生活支援事業 1,738千円 被災者世帯が市外又は市内に引越する経費に対して助成する。1世帯100,000円を上限とする。</p> <p>被災者支援タクシー券助成事業 232千円 65歳以上のみの世帯で自動車を所有していない方へタクシー券を助成する。</p>						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	交流会開催回数	回	計画		100.00	100.00	
			実績		63.00	58.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	被災者交流事業参加実世帯数	世帯	目標		30.00	30.00	
			実績		25.00	22.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市内に居住する被災者の減少により目標値には達しなかったものの、被災者の交流の場として有意義な活動となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災は未曾有の災害であり、沿岸の被災者を内陸の自治体が支援することは必要不可欠である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	この事業の実施により、被災者の交流の促進や経済的な負担の軽減が図られ、被災者支援の充実が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	引越補助金については、応急仮設供与期間が終了し、被災者の引越が見込まれない時点で廃止を検討する。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	東日本大震災は未曾有の災害であり、沿岸の被災者を内陸の自治体が支援することは必要不可欠である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	被災者交流事業は、市内に居住する被災者の減少により目標値には達しなかったものの、被災者の交流の場として有意義な活動となった。 引越補助金は、災害公営住宅入居者等に補助し、定住する住宅の移転費用を賄うものとなった。 タクシー券助成は、被災者の通院や買い物などの交通手段の手助けとなった。
	次年度に向けて	引き続き市内に居住する被災者の交流支援活動の促進と生活の安定のため事業を実施し、経済的な負担の軽減を図る必要がある。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	05	01	184340	生活再建住宅支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	01	危機管理体制の強化			
目的	東日本大震災での地震や津波により被災した住宅・宅地の早期復興及び自宅を失われた被災世帯の住宅再建を支援する。					
対象	東日本大震災により居住する住宅及び宅地が被災された住民。					
意図	被災者の生活再建と早期の復興の支援ができる。					
事業概要	<p>災害復興住宅融資利子補給 515千円 (5年間の補助のため、令和2年度に新規に受付したものが令和7年度まで補助となる。) 新築又は補修等に係る融資の利子の一部を補助。二重ローン対策として既住住宅債務に対する利子の一部を補助。 被災者住宅補修等支援補助 26,591千円 半壊や一部損壊となった住宅の補修・改修の一部を補助。新築・購入する住宅のバリアフリー化等の費用の一部を補助。 被災宅地復旧支援補助 451千円 被害を受けた宅地の復旧工事の一部を補助。 被災者住宅再建支援補助 3,750千円 被災世帯の住宅の建設・購入に対する補助。</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	被災住宅・宅地の復旧・再建世帯数	件	計画	201.00	158.00	
			実績	120.00	96.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	被災住宅・宅地の復旧・再建世帯数	件	目標	201.00	158.00	
			実績	120.00	96.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
支援補助制度について、ホームページ、広報はなまき及びFMoneで広報活動を行い、更に建築の専門家が集う会議等に出向き事業周知を行ったが申請件数が目標件数に達しなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災により被災した住宅の早期復興を資するためには、公共関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	住宅再建も高まっていることから成果は向上しているが、更に支援制度について広報活動を行う必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国県市が一体となった一大事業として早期復興に取り組んでおり、被災者を支援しなければならないことから事業費・人件費とも削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	申請者はそれ相応の負担しており、負担を軽減させるための支援制度であるため適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	被災者の生活再建を図るため、支援補助制度について広報活動を行い住宅及び宅地の早期復興に取り組んだ結果、96件の実績があった。
	次年度に向けて	事業開始からこれまでに延べ約1500件の住宅再建が行われた。震災から9年余りが経過したが、これまで個々の事情により再建できなかった被災者も多数いると思われるため、今後も引き続き広報活動を行い更なる支援を行っていききたい。